

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートガバナンス本部 (氏名) 西内 誠 TEL 03-3563-1111
 管理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	468,508	2.4	3,881	4.8	5,629	—	3,162	—
2026年3月期第1四半期	457,442	4.4	3,703	△74.5	△3,554	—	△5,157	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 21,747百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △44,326百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.68	3.68
2026年3月期第1四半期	△5.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	2,727,262	1,119,876	39.8	1,276.80
2026年3月期	2,686,944	1,136,882	41.0	1,257.44

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,084,344百万円 2026年3月期 1,102,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950,000	3.8	12,000	△28.3	6,000	△31.7	6,000	△45.1	6.60
通期	1,940,000	4.2	60,000	73.5	45,000	11.0	35,000	△37.0	38.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	914,381,817株	2026年3月期	1,014,381,817株
2027年3月期1Q	65,117,803株	2026年3月期	137,745,577株
2027年3月期1Q	858,798,427株	2026年3月期1Q	926,447,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年8月5日（水）にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
2027年3月期 第1四半期	億円 4,685	億円 39	億円 56	億円 32	円 銭 3.68
うち国内	2,763	48			
うち海外	1,922	△9			
2026年3月期 第1四半期	4,574	37	△36	△52	△5.57
うち国内	2,714	42			
うち海外	1,860	△5			
増減額	111	2	92	83	
うち国内	48	6			
うち海外	62	△4			
増減率	2.4%	4.8%	—	—	

当社グループは、2035年までの長期ビジョン「長期ビジョン2035」において、「資本効率向上」「ポートフォリオ転換」「サステナビリティ促進」を基本方針に、企業価値の最大化と社会課題解決に向けた取り組みを通じてスローガンである「サステナビリティへの貢献」を実現する企業グループを目指しています。

2025年度から2027年度を対象とする「中期経営計画2027」は「長期ビジョン2035」の実現に向けた基盤を固める準備期と位置づけ、資本効率の改善に重点を置いた取り組みを進めています。事業戦略としては、外部環境の変化によるコスト高の着実な価格転嫁、製造拠点の安定操業及び競争力強化、グループ営業体制の強化、高付加価値品へのシフトを通じて既存事業の収益力を強化します。また、低収益性事業については撤退を含めた構造改革を断行していきます。Oji Fibre Solutionsでは、2025年度の段ボール原紙事業撤退や同社豪州パッケージング事業の売却等に加え、2026年6月には同社板紙加工工場を閉鎖しました。こうした最適生産体制の構築等を通じて、既存事業の収益力強化を図っていきます。一方で、高い経済成長が見込まれるインド・東南アジアなどのエリアや、サステナブルパッケージ、木質バイオマスビジネスなどの戦略事業に成長投資を集中させることで、事業ポートフォリオ転換を推進します。

これらの取り組みを通じ、2027年度に連結営業利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、ROE 8%を達成します。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内では段ボール等での価格修正の効果が発現したほか、海外ではAustroCel社の買収・連結子会社化や円安による円貨換算差等もあり、前年同四半期を111億円（2.4%）上回る4,685億円となりました。

営業利益は、中東情勢による原材料価格の高騰等があったものの、生産体制再構築や価格修正の効果もあり、前年同四半期を2億円（4.8%）上回る39億円となりました。

経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の発生等により、56億円の利益（前年同四半期は経常損失36億円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億円の利益（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失52億円）となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	増減率	2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	2,298	2,379	3.5%	2	58	—
	うち国内				24	55	
	うち海外				△22	3	
	機能材	578	594	2.7%	28	40	41.8%
	うち国内				26	36	
	うち海外				2	5	
	資源環境ビジネス	956	982	2.7%	24	16	△32.4%
	うち国内				8	6	
	うち海外				16	10	
	印刷情報メディア	678	606	△10.6%	△3	△33	—
	うち国内				△9	△31	
	うち海外				6	△2	
計		4,510	4,561	1.1%	52	81	57.6%
その他		862	934	8.4%	△13	△42	—
計		5,372	5,495	2.3%	39	39	1.8%
調整額(注)		△798	△810		△2	△1	
合計		4,574	4,685	2.4%	37	39	4.8%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」「機能材」「資源環境ビジネス」「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメント等は「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、サステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業、ホームケア事業、ウェルネスケア事業

機能材・・・・・・ 特殊紙事業、感熱事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・・ 植林・木材加工事業、パルプ事業、エネルギー事業

印刷情報メディア・・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・ 商事、物流、バイオリファイナリー事業、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務 他

〈生活産業資材〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.5%増収の2,379億円、営業利益は同56億円増益の58億円となりました。

国内事業では、段ボール等の価格修正効果により、売上高は前年に対し増収となりました。中東情勢による原材料価格の上昇はありましたが、価格修正効果に加え、王子ネピアでの生産体制再構築等により、営業利益も増益となりました。

海外事業では、Oji Fibre Solutionsの段ボール原紙事業撤退もありましたが、東南アジアにおける段ボールの拡

販や円安による円貨換算差等により、売上高は前年に対し増収となりました。Oji Fibre Solutionsの段ボール原紙事業撤退等による事業構造改革の効果もあり、営業利益も増益となりました。

〈機能材〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2.7%増収の594億円、営業利益は同41.8%増益の40億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙・非フッ素耐油紙等の拡販のほか、価格修正により、売上高は前年に対し増収、営業利益も増益となりました。

海外事業では、南米での価格競争の激化や米国の関税政策による減販等により、売上高は前年に対し減収となりましたが、原材料価格の下落やコストダウン等により、営業利益は増益となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2.7%増収の982億円、営業利益は同32.4%減益の16億円となりました。

国内事業では、製材やバイオマス燃料の増販等があったものの、電力販売の減少もあり、売上高及び営業利益は前年並みとなりました。

海外事業では、Pan Pac社での販売数量の増加や円貨換算差の影響により、売上高は前年に対し増収となりましたが、Cenibra社の大規模定期点検(2025年度は無し)の影響等により、営業利益は減益となりました。

〈印刷情報メディア〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比10.6%減収の606億円、営業利益は同30億円減益の33億円の損失となりました。

国内事業では、価格修正を進めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続していることにより、売上高は前年に対し減収となりました。チップ等の原材料価格の上昇により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において市況悪化に伴う価格の下落により、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「中期経営計画2027」における財務戦略としては、非コア資産の売却によるコア事業への経営資源の集中や資本コストを意識したハードルレートの適用による投資の厳選により、資産管理を厳格化します。また、配当性向の50%への引き上げ、自己株式取得の機動的な実施により自己資本をコントロールし、借入も活用することで資本構成の見直しを進めます。2025年12月から第二弾として行った500億円の自己株式の取得が2026年5月に終了し、同月には取得済み自己株式100,000,000株を消却しました。これらの取り組みを通じて、継続的な資金確保と株主還元強化を両立しつつ、強固な財務基盤を構築します。

なお、「中期経営計画2027」の3年間では次の数値を計画しています。

- ・政策保有株式の売却 450億円（計画策定時の株価に基づく）
- ・退職給付信託拠出株式の見直しによる縮減 210億円（計画策定時の株価に基づく）
- ・自己株式取得 1,200億円（2024年度から2027年度では1,500億円）
- ・ネットD/Eレシオ 1.0倍以内

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、円安の進行による為替換算差や売上債権の増加により、前連結会計年度末に対し403億円増加し、27,273億円となりました。負債は、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が減少した一方、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に対し573億円増加し、16,074億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は、前連結会計年度末に対し797億円増加し、9,606億円となり、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.9倍となりました。経営目標である1.0倍以内を維持しています。純資産は、円安の進行により為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式の取得（2026年度自己株式取得額230億円）及び、配当の支払いによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に対し170億円減少し、

11,199億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日の決算短信で公表した2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,909	65,761
受取手形、売掛金及び契約資産	369,567	384,349
有価証券	9,065	5,601
商品及び製品	134,070	131,454
仕掛品	24,449	28,907
原材料及び貯蔵品	147,266	149,499
その他	56,322	55,722
貸倒引当金	△2,924	△2,905
流動資産合計	803,726	818,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	243,293	243,995
機械装置及び運搬具（純額）	469,120	474,313
土地	243,888	244,198
その他（純額）	448,534	458,866
有形固定資産合計	1,404,836	1,421,373
無形固定資産		
のれん	97,103	94,527
その他	52,472	51,034
無形固定資産合計	149,576	145,561
投資その他の資産		
投資有価証券	191,730	204,380
その他	138,984	139,501
貸倒引当金	△1,909	△1,943
投資その他の資産合計	328,805	341,937
固定資産合計	1,883,217	1,908,872
資産合計	2,686,944	2,727,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,150	257,507
短期借入金	281,458	292,597
コマーシャル・ペーパー	67,000	129,000
未払法人税等	30,979	4,860
引当金	9,674	8,267
その他	116,437	110,564
流動負債合計	750,700	802,797
固定負債		
社債	115,000	115,000
長期借入金	492,444	495,350
引当金	6,218	5,629
退職給付に係る負債	48,928	49,139
その他	136,769	139,470
固定負債合計	799,361	804,589
負債合計	1,550,061	1,607,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	86,394	86,394
利益剰余金	700,535	617,323
自己株式	△93,383	△45,816
株主資本合計	797,427	761,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,264	51,901
繰延ヘッジ損益	△428	△959
土地再評価差額金	4,454	4,454
為替換算調整勘定	209,472	224,790
退職給付に係る調整累計額	44,126	42,376
その他の包括利益累計額合計	304,888	322,562
新株予約権	50	41
非支配株主持分	34,515	35,490
純資産合計	1,136,882	1,119,876
負債純資産合計	2,686,944	2,727,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	457,442	468,508
売上原価	383,030	391,452
売上総利益	74,411	77,056
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	32,047	31,073
従業員給料	16,035	17,506
その他	22,624	24,595
販売費及び一般管理費合計	70,707	73,174
営業利益	3,703	3,881
営業外収益		
受取利息	437	680
受取配当金	1,493	1,255
為替差益	—	5,713
持分法による投資利益	509	1,841
その他	1,192	1,970
営業外収益合計	3,632	11,461
営業外費用		
支払利息	2,433	3,712
為替差損	5,092	—
デリバティブ評価損	159	3,167
その他	3,204	2,834
営業外費用合計	10,890	9,714
経常利益又は経常損失(△)	△3,554	5,629
特別利益		
投資有価証券売却益	7,437	3,697
その他	4	90
特別利益合計	7,441	3,787
特別損失		
固定資産除却損	639	982
事業構造改善費用	6,365	343
その他	147	187
特別損失合計	7,152	1,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,265	7,903
法人税、住民税及び事業税	3,518	2,488
法人税等調整額	△1,746	1,674
法人税等合計	1,772	4,162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,037	3,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	578
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,157	3,162

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,037	3,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,184	3,285
繰延ヘッジ損益	1,315	△523
為替換算調整勘定	△34,842	15,453
退職給付に係る調整額	△1,140	△1,357
持分法適用会社に対する持分相当額	△436	1,149
その他の包括利益合計	△39,288	18,006
四半期包括利益	△44,326	21,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,708	20,836
非支配株主に係る四半期包括利益	△617	910

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、当社普通株式82,000,000株、取得価額の総額50,000百万円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議しました。当該決議に従い、当第1四半期連結累計期間において、自己株式27,401,100株を取得したことにより、自己株式が23,009百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年5月29日付で自己株式100,000,000株を消却しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ70,840百万円減少しています。

また、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が△70,851百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	21,768百万円	23,118百万円
のれんの償却額	1,389	2,350

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	212,042	54,097	84,554	53,703	404,398	53,044	457,442	—	457,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,781	3,729	11,034	14,085	46,631	33,174	79,805	△79,805	—
計	229,823	57,827	95,588	67,789	451,029	86,218	537,247	△79,805	457,442
セグメント利益 又は損失 (△)	228	2,835	2,360	△254	5,169	△1,295	3,874	△171	3,703

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△171百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	219,174	55,242	85,952	47,946	408,316	60,192	468,508	—	468,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,724	4,164	12,250	12,665	47,804	33,234	81,038	△81,038	—
計	237,898	59,407	98,203	60,611	456,120	93,426	549,547	△81,038	468,508
セグメント利益 又は損失 (△)	5,831	4,021	1,595	△3,303	8,145	△4,202	3,943	△61	3,881

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、バイオリファイナリー事業、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△61百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。